

琉球大学学術リポジトリ

沖縄北部農村の圃場条件に関する一考察(資料) :
名護市旧屋我地村久志村の例(農業工学科)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農学部 公開日: 2008-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 翁長, 謙良, Onaga, Kenryo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/4494

沖縄北部農村の圃場条件に関する一考察(資料)

(名護市旧屋我地村 久志村の例)

翁 長 謙 良*

Kenryo ONAGA : Study on farmland condition of northern parts of Okinawa

I は し が き

現在の日本の土地(農地)構造を平均的に一言にしていゝあらわすと「自作農的土地所有制度の下
の、小面積、分散的土地所有形態」というふうに要約できる(6)。丸杉(5)は沖縄の土地保有について『零
細耕作者ほど借入地が多いという土地保有の姿は、前時代的な形態であつて、琉政の資料に散見する
「自作農型土地保有形態」とはほど遠い実態である。』と指摘している。

筆者は土地所有構造の主な指標の中から土地保有態様、土地保有規模について、本島北部の旧屋我地
村、旧久志村の農家を対象にそれぞれの実態を調査分析した。

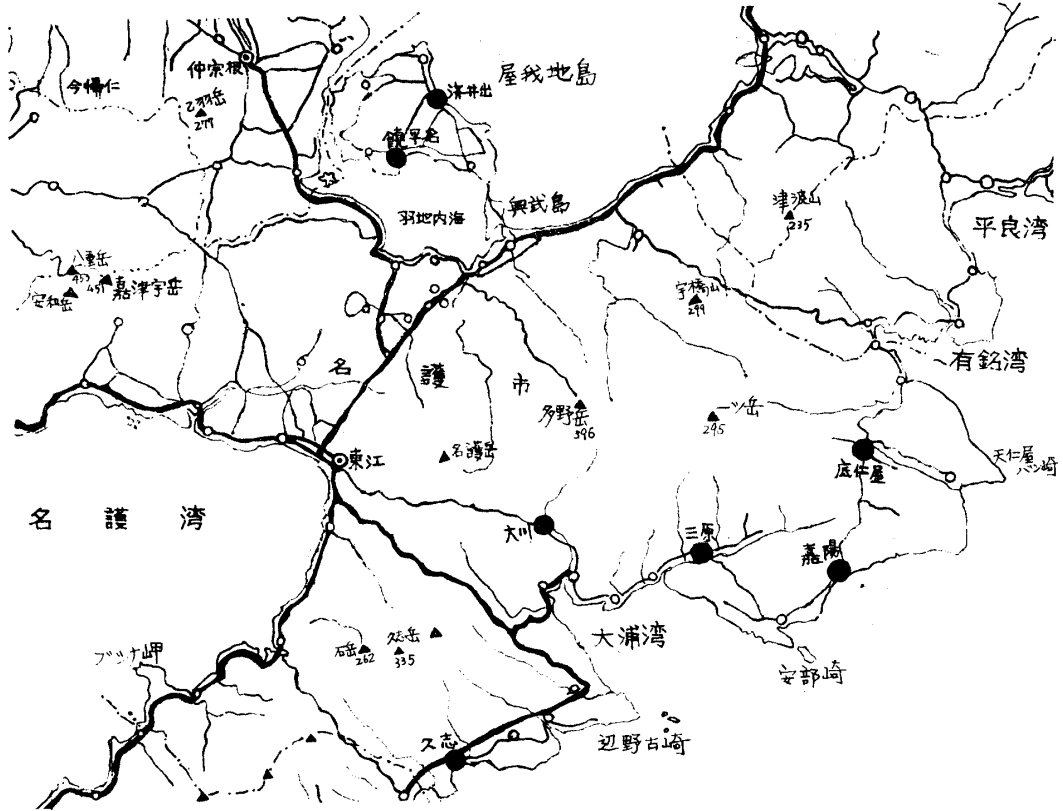
II 調 査 の 方 法

調査は旧屋我地村および旧久志村(現名護市)の七ヶ部落を対象にし、各部落の農家戸数の約1割を
無作為抽出した。抽出されたそれぞれの農家の地目、地積を土地名寄帳より、宅地からの距離、分散状
況、道路からの距離を地籍図よりそれぞれ調査した。また不明な点は現地踏査や土地にくわしい人たち
の情報によつた。

III 調 査 村 の 概 況

第1図は名護市全図で●印は調査部落を示したものである。済井出、饒平名は旧屋我地村に、東海岸
側の他の五部落は旧久志村に属している。

* 琉球大学農学部農業工学科



第1図 名護市全図

1) 旧屋我地村

沖縄本島北東に位置し、四面海にかこまれ、北に古宇利島、西方に運天港をへだてて今帰仁村に面し、南西にカンテナ湾をいだいて羽地村に面している。地勢的には、ほゞヒシ形で周囲20km、東西3.8km、南北3.1kmでわりと平坦地をなしているが中央部には60mの山地がある。部落は五ヶ部落で村一周道路にそって位置し、屋我地大橋を通り一号線に連なる。農家戸数443は全世帯数の86%を占めている。

2) 旧久志村

沖縄本島の北東に位置し、東南は太平洋に面している。幅1.8km乃至5.6km、長さ28.6kmにおよぶ長方形の土地で山岳重畳し、久志岳、辺野古岳、多野岳、一ツ岳が屹立し、河川は背後地方の諸山より南流し太平洋に注ぎ久志、大川、大浦川、有津川等がある。海岸線は出入に富み安部崎、パン崎等の岬と、久志湾、大浦湾等入江に富んでいる。部落は12ヶ部落で13号線に沿って位置し、全世帯数の約54% (70年3月現在) が農家である。1970年8月屋我地村、羽地村、屋部村と共に名護市に合併された。第1表に旧両村の農業概況を示した(1)。

第1表 旧屋我地村・久志村の農業概況

(1970年)

項目 村別	総面積	耕地面積	農家 1戸当り 耕地面積	経営規模別農家戸数					農 器 具			主な農作物と作付面積		
				10a 未満	50a 未満	100a 未満	100a 以上	計	大 トラク ター	小 トラク ター	農業用 自動車	さとう きび	パイン	水稻
				屋我地	69,350a	44,315a	100a	31	151	148	113	443	2	18
久志	703,729a	47,471a	78a	80	231	144	154	609	6*	42*	30*	21,150	9,273	8,598

註 *は1969年の資料

IV 調査結果および考察

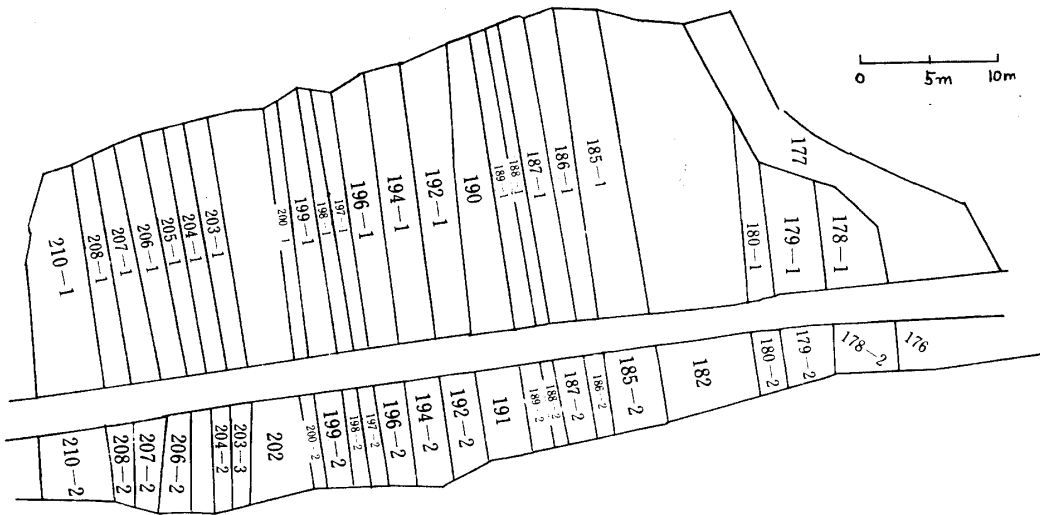
1) 区画の大きさ

日本の農村における経営耕作規模は、農業従業者1人当たりでみるとアメリカと比較してはもちろん、西ヨーロッパと比較しても信じられないほど少ないものになっている。しかも、これらの耕地は細分化されているから、1圃場当たりの面積も日本は西ヨーロッパの $\frac{1}{10} \sim \frac{1}{20}$ という少なさである(4)。

第2表 1 区画平均面積別農家戸数

平均面積 a 部落	0—5		5.1—10		10.1—15		15.1—20		20.1—	
	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑
A	4	1	3	7		3	1	2		1
B	3		1	3	4	5	2	4		1
C	7	6	1	3		1				
D		1	2			1	1			1
E		1	3	4	1	2	1	1	3	2
F	3	3	1	1						
G							2	1	1	2
計	17	12	11	18	5	12	7	8	4	7

第2表は調査農地の1区画の平均面積を田畑別サイズグループ別にその所有状況を示した農家戸数である。対象区画数は田113、畑361で全区画の平均面積は田10a、畑11aとなっている。また農家戸数の半数以上が1区画平均15a以下の耕地を所有していることになる。第2図に細分化された耕地の例を示してあるが、総面積18aに対し所有者は26人もおり平均0.7aというマイクロな土地所有状況であるが、沖縄の農地の保有形態の一面を象徴しているように思われる。参考までに第3表第4表にヨーロッパ



第2図 細分化された耕地

各国における1圃場の平均面積，第5表にアメリカ，アイオワ州における圃場数をサイズグループ別に掲載した。

第3表 ヨーロッパ各国における1戸当たりの耕地所有面積と圃場の分散状況(4)

国名	オーストリア	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	スイス
平均1戸当たり面積	17.8 (ha)	15.0	14.2	6.8	2.3	9.7	5.2
平均1戸当たり圃場数	25 (カ所)	1-3	60	10.1	5.7	3.9	10
1圃場の平均面積	0.73 (ha)	5.0-15.0	0.24	0.67	0.5	2.5	0.52

第4表 オランダおよびスイスの圃場条件(4)

事項	オランダ			スイス
	オランダ平均	ユトレヒト フローニンゲン	ドレンテ ブラバント リンブルグ	
圃場までの距離	1,100 (m)	800	1,300	2,000
圃場の大きさ	2.5 (ha)	5.8	1.5	0.52
平均1戸当たりの圃場の数	3.9	2.5	6.5	10

第5表 アメリカアイオワ州におけるサイズグループ別圃場数（5）
 Table 5. Number of farms in Iowa by size grouping, 1954 to 1959.

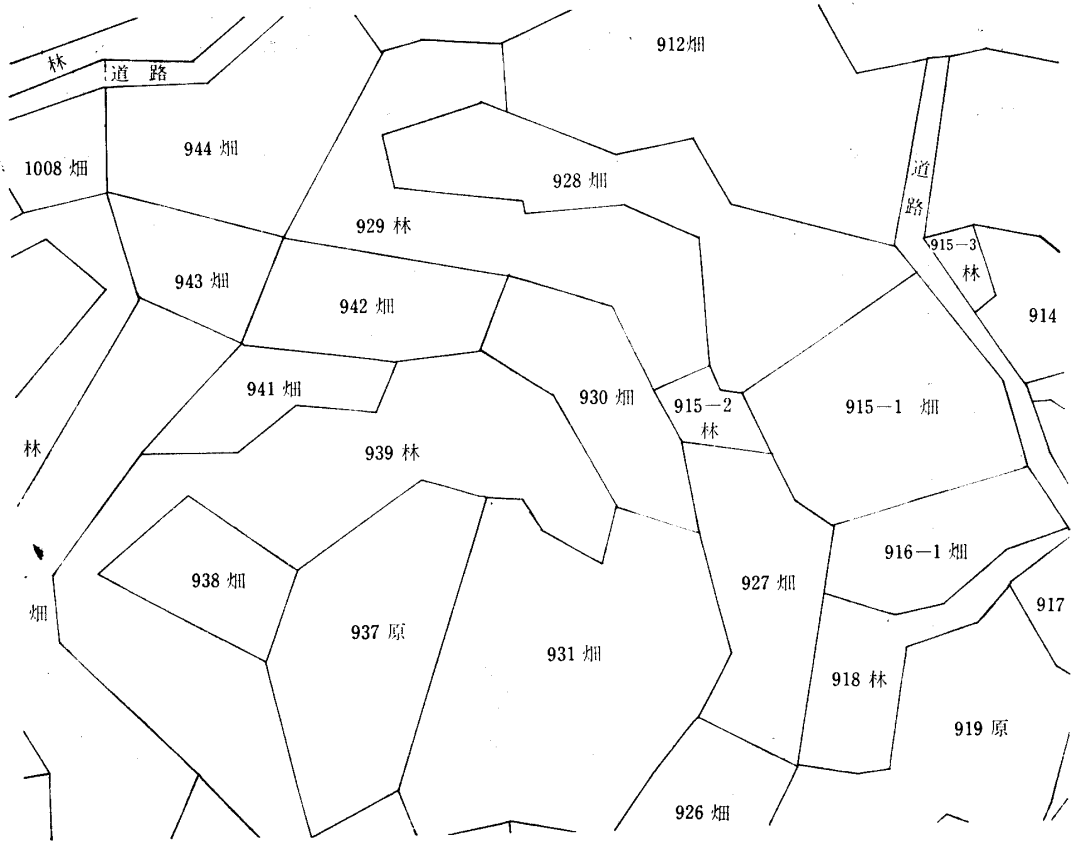
Size acres (hectares)	(Nov.) 1954a	(Nov.) 1959b	Percent change from 1955 to 1959.
10— 49 (4.1— 19.8)	14,402	13,727	-4.7
50— 69 (20.3— 27.9)	4,338	3,912	-9.8
70— 99 (28.4— 40.1)	18,244	14,647	-20.7
100—139 (40.5— 56.3)	24,923	19,590	-21.4
140—179 (56.7— 72.5)	45,564	37,404	-17.9
180—219 (72.9— 88.7)	22,152	20,123	-9.2
220—259 (89.1—104.9)	20,657	20,685	+0.1
260—499 (105.3—202.1)	29,960	34,342	+14.6
500—999 (202.5—404.6)	3,284	4,475	+36.3
1000 (405.0) and over	271	345	+27.3

a U.S. Bureau of Census U.S. census of agriculture, 1954. Vol. 1, part 9:2, 3. 1956.

b U.S. Bureau of Census U.S. census of agriculture, 1959. Preliminary. 1960.

2) 区画の形状

農耕が人力で行われる場合には、耕地の一区画の大きさや形はそれほど問題ではない。しかし生産手段がクワ、カマから畜力農具へ、さらに動力農機具へと変るに従って、区画が適正かどうか労働能率に大きな関係をもってくる。(7) こうでいう区画の形は正方形が長方形か又は長辺と短辺の比を問題にしているのであるが、沖縄の農地に関してはそれ以前の問題である。第3図は区画の形状が如何に複雑であるかを示した例である。形状別に田畑の筆数を調査した結果を第6表に示した。田畑とも6~9辺形が圧倒的に多く、長短辺の比は別として望ましい形状である長方形が田畑とも全筆数のわずかに0.04%に過ぎないのである。



第3図 区画の形状

第6表 部落別形状別田畑の筆数

部落名	地主数	筆数	長方形		3角形		4辺形		5辺形		6-9辺形		10辺以上		備考
			田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	
A	14	18 118	1	4	1	2	5	27	6	17	4	40	1	27	形状不明畑1
B	13	18 87	1			1		21	2	15	11	32	4	17	形状不明畑1
C	10	32 77	2	12				22	7	16	17	16	6	7	形状不明畑4
D	3	6 9				1			2	3	3	3	1	2	
E	10	14 37					3	2	2	3	1	10	4	16	形状不明田4,畑6
F	4	20 21					7	10	3	1	6	6	4	3	形状不明畑1
G	3	5 12									2		4	8	形状不明田1,畑2
計	57	113 361	4	16	1	4	15	82	22	55	42	109	24	80	
			*(0.04)(0.04)		(0.01)(0.01)		(0.13)(0.23)		(0.19)(0.15)		(0.37)(10.30)		(0.21)(0.22)		

* () 内はパーセント

3) 分散状況

耕地の細分散状態は農業発展のためにいろいろな改善改良計画を実行しようというときに、大きな障害因子となることは今さら指摘するまでもない。第7表は分散数別農家戸数を部落別に示したものであり、平均5.7ヶ所に圃場が分散している。分散状況をあらわす重要な指標として分散の型をあげることができよう。そのタイプは種々雑多であり画一的に分類することはできないが、およそ次の4つに

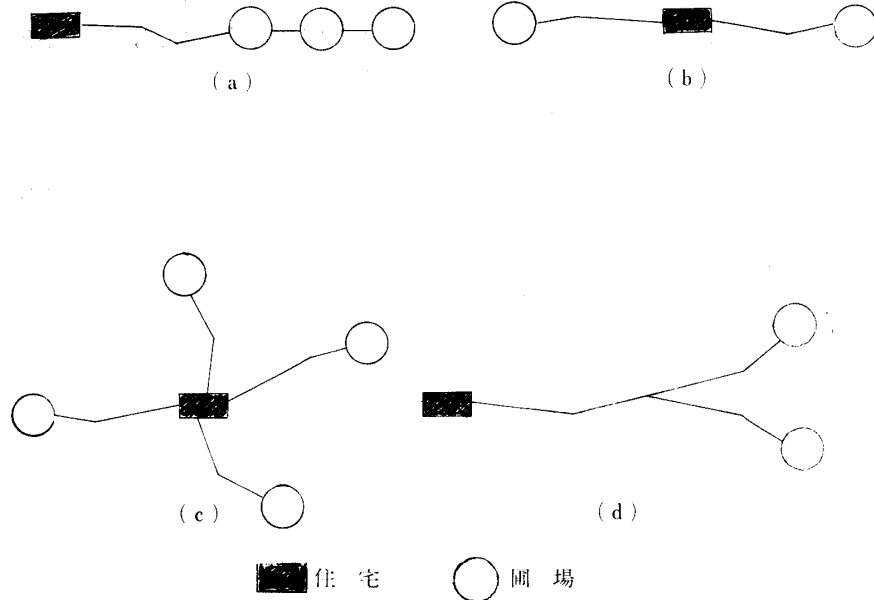
第7表 分散数別農家戸数

分散数 部落別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16以上	平均
A	2	1	1	1		2	2			1	2			1		1	7.5
B	2	1		1	2	1	1		2	1		1	1				6.5
C				2	1		2		2	1					1	1	9.6
D			2	1													3.3
E		1	2	4		3											4.2
F					1			1		2							8.0
G		1	1				1										4.0
計	4	4	6	9	4	6	6	1	4	5	2	1	1	1	1	2	6.7

第8表 分散の方向別戸数と筆数

分散の型 項目	1方向	2方向	3方向	4方向	5方向	6方向	備考
戸数	5	5	11	13	3	2	不明1戸
筆数	10	23	93	136	27	39	

大別される。即ち第4図のように住宅を起点として①同一方向へ分散する型(a), ②互いに反対方向へ分散する型(b), ③放射状に分散する型(c), ④同一方向で途中から分岐して分散する型(d)である。第8表は4ヶ部落40戸の農家を対象にした調査結果である。3～4方向に圃場を所有する農家は24戸で平均筆数は3方向7,4方向10となっている。



第4図 分散の型

4) 住宅から圃場までの距離

分散の型や方向数と関連して考慮すべきことは住宅から圃場までの距離である。圃場条件が良く、圃場への接近手段が自動車やトラクター等の動力である場合は問題ではない。第4表にみるオランダおよびスイスの例は圃場までの距離は比較的長い、農地の集団化がすすんでいるのである。因みに沖縄の1圃場当たり平均面積は13.6aで圃場数の78.3%が1km以内にある。(3) 第9表は369の田畑を対象に距離別に集計した結果である。全耕地の50%は0.5km以内にあるが第1表の農器具の普及状況から推して圃場への接近手段は殆んど徒歩であるのでかなり劣悪な圃場条件、あるいは生産条件といえよう。

第9表 耕地までの距離別筆数

100以下		101—500		501—1000		1000以上		計
田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	
9	42	60	75	25	80	7	71	369

5) 農道からの距離

働きやすい耕地の条件の一つに道路や水路がつごうよく配置されていることがあげられる。道路に沿

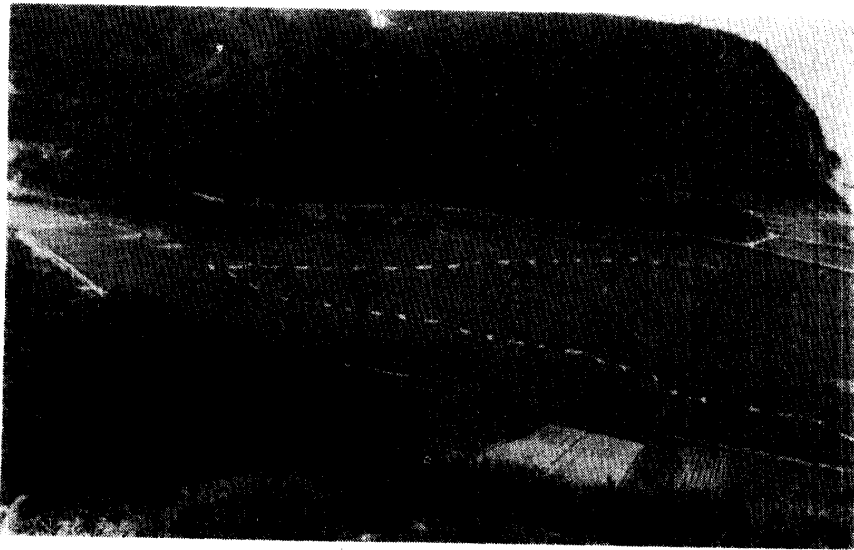
っていない耕地が如何に労働の生産性をはばんでいるかは云うまでもない。

第10表は調査対象耕地のうち道路または耕作道に沿っていない筆数を距離別にあらわしたもので全筆数の29%を占めている。

第10表 農道からの距離別筆数

距離 (m)	0以上—10未満	10—30	30—50	50—100	100以上
筆数	17	41	24	22	2

しかもそれぞれの耕地が道路に接している様相はさまざまに不規則である（第3図）。第5図は道路のない水田地帯の例である。点線は巾約1mの耕作道でそれらに交わっているのは排水路である。働きにくい耕地条件下にある1例といえよう。



第5図 道路のない水田地帯

V む す び

以上簡単に考察をこゝろみたが、要するに殆んどどの耕地が働きにくい条件を具備していることである。即ち、1) 住宅から遠いこと、2) 分散していること、3) 適正な広さと形をもっていないこと、4) 道路が適当に配置されていないことである。これらの条件を打破することが機械化農業につながる。農業の立ち遅れを取り戻すために土地基盤整備が緊急且つ強力に推進されなければならない。

末尾ながら本調査に当って御協力下さった各部落の区長、名護市役所、同久志支所、同屋我地支所の関係者に厚く御礼申し上げます。

参 考 文 献

- 1) 久志村, 屋我地村役所 1969 村政要覧
- 2) 丸杉考之助 1971 沖縄農業の基礎条件と構造改善 琉球模範農場
- 3) 農業基本問題調査会 1967 沖縄農業の基本問題と基本対策
- 4) 農林省農地局 1968 農村道路 地球出版
- 5) Randall A. Hoffman and Earl O. Heady 1962 Production, income and resource changes from farm consolidation Agricultural and Home Economics Experiment Station, Iowa State University of Science and Techonology (Pamphlet)
- 6) 渡辺兵力 1963 農業構造の改善 泰文館
- 7) 山崎不二夫 1967 農地造成 金原出版